



令和元年度 富谷市決算・事業報告

令和元年度決算が、令和2年第3回富谷市議会定例会で認定されました。

皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われ、まちづくりがどのように進められているかお知らせします。

問 財政課 ☎022-358-0619

一般会計の決算状況	
歳入	153 億 9,330 万円
歳出	143 億 9,185 万円
翌年度に繰り越すべき財源	2 億 7,923 万円
実質収支	7 億 2,222 万円

【令和元年度決算の概要】

令和元年度の一般会計の決算は、歳入が153億9,330万円（前年比12.8%増）、歳出が143億9,185万円（前年比15.6%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は10億145万円となり、これから令和2年度に繰り越した事業に必要な財源2億7,923万円を除いた実質収支は7億2,222万円の黒字となっています。この黒字分は令和2年度の事業に充てるほか、令和2年度以降に市のお金が不足する場合の蓄えとして、令和2年度補正予算を通して基金に積み立てます。

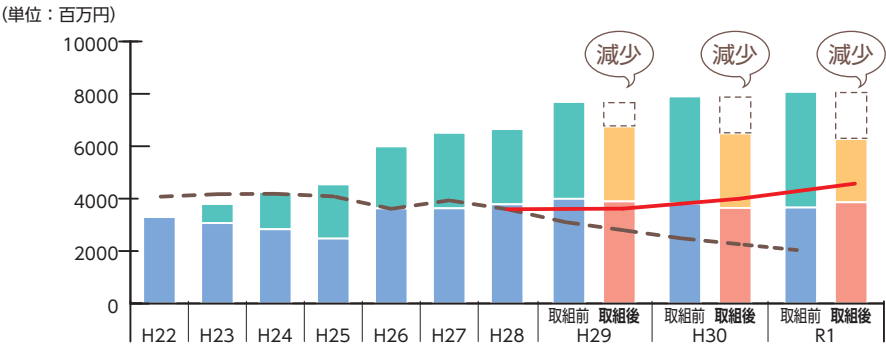
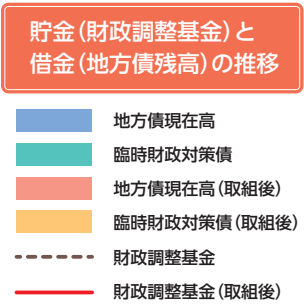
なお、一般会計の「市債残高」は8年ぶりとなった平成30年度決算に引き続き減少したことに加え、7年ぶりとなった「実質単年度収支」の黒字も引き続き確保しました。また、「プライマリーバランス」と「基金残高」双方についても3年連続の黒字を達成しました。

行政改革を推進しています ～基金は増加、市債は減少～

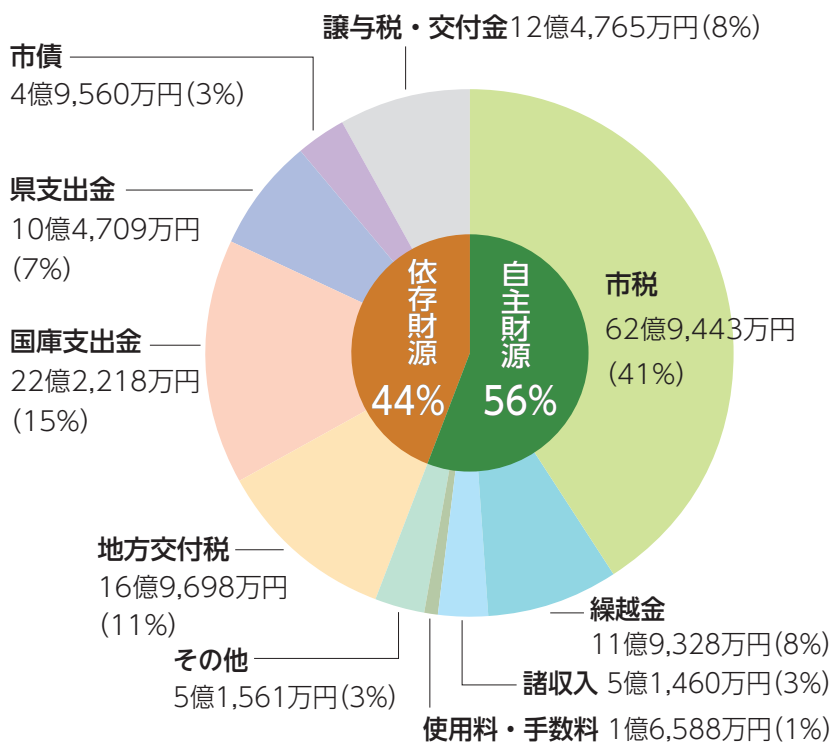
市では、平成29年度から行政改革に着手し、限られた経営資源を効果的に活用するとともに、事業の選択と集中により、最適な行政サービスが提供できるよう行政改革に取り組んでいます。取組を進めた結果、財政調整基金は増加し45億7千万円、基金全体としては、72億6千万円となっています。

また、市債残高は62億8千万円と減少に転じました。

令和2年度は行政改革実施プランの最終年度となります。今後も限られた経営資源を効果的に活用するとともに、事業の選択と集中により、最適なサービスを提供できるよう、行政改革に取り組んでまいります。



一般会計 歳入 153億9,330万円



市民1人当たりに換算すると…

令和元年度	29万3,742円
市税	12万 114円
国・県支出金	6万2,386円
地方交付税	3万2,383円
市債	9,457円
その他	6万9,402円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口52,404人で算出しています。

平成30年度	25万9,824円
市税	11万6,363円
国・県支出金	5万2,823円
地方交付税	2万9,806円
市債	5,522円
その他	5万5,310円

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口52,521人で算出しています。

自主財源

86億8,380万円(56%)

市税や使用料など、市が国に頼らず、自主的に調達できるお金のことです。この自主財源が多いと市の予算にゆとりが生じるため、歳入に占める割合ができるだけ高いことが望ましいとされています。

依存財源

67億950万円(44%)

地方交付税や国・県支出金など、国・県の意思により交付されるお金のことです。また、市債も依存財源に該当します。

用語解説

- 市税 皆さんが市に納めた税金（市民税、固定資産税、軽自動車税など）です。
- 繰越金 平成30年度から令和元年度へ繰り越したお金です。
- 地方交付税 全国どこでも同じサービスが受けられるよう、国から配分されるお金です。
- 国・県支出金 国や県が使い道を決めて交付するお金です。

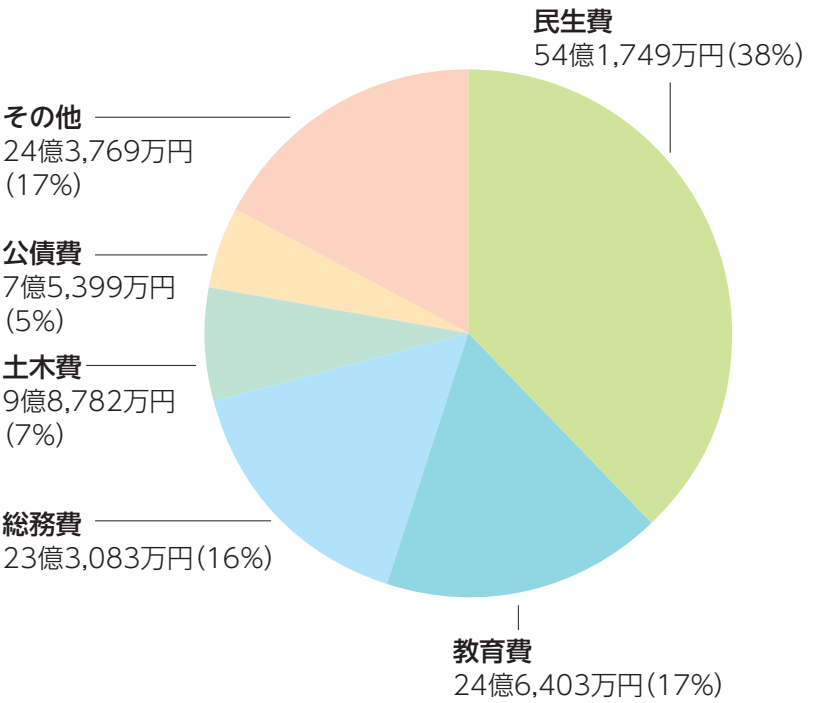
歳出は、民生費が全体の約38%を占め、児童手当の支給、市立保育所の管理運営や認可保育所への運営補助、障害者福祉事業や子ども医療費助成、生活保護費の支給、放課後児童クラブの整備・運営などを行いました。

また、教育費では、各小中学校・幼稚園の管理運営の他、各小中学校の空調設備整備などを行いました。

用語解説

- 民生費 児童・高齢者・障害者福祉、医療費など福祉全般の経費
- 教育費 小中学校・幼稚園の管理、生涯学習やスポーツ事業などの経費
- 総務費 防犯、交通安全、市民バスの運行などの経費
- 土木費 道路の管理や改良、市営住宅、公園管理などの経費
- 公債費 市が借りたお金やその利子を返還するための経費
- その他 衛生費、消防費、災害復旧費、商工費、議会費、農林水産業費などの経費

一般会計 歳出 143億9,185万円



市民1人当たりに換算すると…

令和元年度	27万4,632円
民生費	10万3,379円
教育費	4万7,020円
総務費	4万4,478円
土木費	1万8,850円
公債費	1万4,388円
その他	4万6,517円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口52,404人で算出しています。

平成30年度	23万7,103円
民生費	9万8,904円
教育費	3万5,829円
総務費	2万8,749円
土木費	2万 965円
公債費	9,879円
その他	4万2,777円

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口52,521人で算出しています。

正味プライマリーバランスと基金残高の推移

市債発行額と公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移					
年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債発行額：A	495,600	290,000	422,600	653,200	926,400
公債費：B	753,992	518,828	473,316	473,074	472,209
内訳 元金	710,831	470,672	420,230	415,298	410,232
内訳 利子	43,161	48,156	53,086	57,776	61,977
正味プライマリーバランス C=B-A	258,392	228,828	50,716	△ 180,126	△ 454,191

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

基金（特定目的基金）残高の推移					
年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 財政調整基金	4,574,725	3,997,718	3,620,700	3,596,906	3,935,323
2. 減債基金	4,850	204,819	204,814	33,859	33,847
3. その他特定目的基金	2,678,495	2,692,090	2,669,282	2,737,529	2,742,503
合 計	7,258,070	6,894,627	6,494,796	6,368,294	6,711,673
対前年度比増減額	363,443	399,831	126,502	△ 343,379	572,127

特別会計・水道事業会計の決算状況

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計とは別に計上される会計を特別会計といいます。令和元年度は、前年度に引き続き、4会計とも黒字決算となりました。

会 計	収入済額	支出済額	内 容
国民健康保険特別会計	38億8,520万円	38億5,171万円	医療費の支給、特定健康診査など。
下水道事業特別会計	8億5,926万円	8億3,226万円	公共下水道の整備など。
介護保険特別会計	26億9,690万円	26億4,034万円	介護サービス給付費など。
後期高齢者医療特別会計	3億6,953万円	3億6,053万円	後期高齢者医療広域連合への納付金など。

水道事業会計

水道事業会計は、一般会計とは異なり企業会計の方式によって経営しています。安全でおいしい水道水を安定供給するために、水道施設の維持管理等を行っています。

会 計	収入済額	支出済額	内 容
収益的収支	12億1,469万円	10億5,886万円	収入のほとんどは水道料金。支出は受水費や固定資産の減価償却費など。
資本的収支	1,790万円	2億4,831万円	支出は施設整備と企業債償還などの資産取得など。

令和元年度に実施した主な事業

富谷市総合計画の4つの基本方針ごとに事業を紹介します

1. 暮らしを自慢できるまち！

(1) 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

富谷市まちづくり産業交流プラザ運営・維持管理事業(産業観光課) …… 3,578万円
ITベンチャー企業を誘致するため、県内外で開催されたマッチングイベント等に参加し、ブース席等へ15社が入居しました。また、富谷塾は154名が入塾し、7名が起業しました。
(国の地方創生推進交付金を活用)

企業誘致事業(産業観光課) …… 1,733万円
高屋敷地区へ新規立地1件を誘致したほか、企業2社に対し、奨励金を交付し支援を行いました。また、宮城県企業立地セミナー(東京・名古屋)に参加して、トップセールスによる誘致活動を展開するとともに、初のビジネス交流会を開催し、新たなビジネス創出等の場を設定しました。

中小企業制度融資事業(産業観光課) …… 5,793万円
中小企業振興資金の融資あっせん制度により、融資に係る保証料の補給を41件、支払利息への利子補給を32件行いました。また、創業支援資金融資利子補給制度を創設し、5件の事業者に利子補給を行いました。

(2) “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

街道まつり運営事業(産業観光課) …… 563万円
2020年に富谷宿開宿400年を迎えるにあたり、富谷の歴史と絆を紡ぐまつりとして、しんまち地区を会場に街道まつりを開催しました。(国の地方創生推進交付金を活用)



スイーツの駅整備事業(産業観光課) …… 482万円
地域経済の活性化や地域産業の持続的な発展・交流人口の拡大を図るための拠点整備を検討するにあたり、基本計画の策定を行いました。

農作物有害鳥獣等駆除事業(農林振興課) …… 364万円
イノシシの被害防止対策として、8地区の農家に対して電気柵等の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、2地区で11.3kmの物理柵設置を支援しました。

(3) 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

新公共交通システム推進事業(企画政策課) …… 1,480万円
富谷市公共交通グランドデザイン(都市・地域総合交通戦略(基本構想))の実現に向けて施策の具体化を図るため、「富谷市都市・地域総合交通戦略(基本計画)」の策定を行いました。
(国の街路交通調査費補助金を活用)

市民バス乗り継ぎ運行事業(企画政策課) …… 114万円
「イオン富谷店」を乗り継ぎ拠点として、市民バスと宮城交通バスとの泉中央駅区間の乗り継ぎ運行を実施しました。



市道穀田三ノ関線道路改良事業(都市整備課) …… 1億6,905万円
富谷小学校・富谷中学校周辺の朝夕に発生する慢性的な渋滞を解消するため、整備を進めました。
(国の社会資本整備総合交付金を活用)

側溝整備事業(都市整備課) …… 7,834万円
太子堂、富ヶ丘、鷹乃杜、とちの木の4地区等において、排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため、有蓋化工事を実施しました。

(4) 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

一般公園維持管理事業(都市計画課) …… 9,931万円
環境保全、景観向上、防災対策等の観点から公園機能の充実を図るとともに、市民の憩いの場や交流の場、健康づくりの場として安全で快適な活用を図るため、都市公園88か所の維持管理に努めました。

「(仮称) やすらぎパークとみや」整備事業(生活環境課、生涯学習課) …… 1,978万円
公営墓地とパークゴルフ場を一体整備するための基本計画に基づき、測量調査・基本設計に着手しました。

上水道施設維持管理業務(上下水道課) …… 2億2,721万円
配水池やポンプ場などの機器、道路に埋設された配水管等を適正に維持・管理し、水道水の安定供給を図るため、富ヶ丘・鷹乃杜地区の老朽化した配水管の更新工事等を実施しました。また鷹乃杜浄水場南側のり面の改修工事に着手しました。

2. 教育と子育て環境を誇るまち！

(1) 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

市立小中学校コンピュータ教育事業(学校教育課) …… 7,925万円
令和2年度～令和6年度まで小学校コンピュータ機器等賃貸借と教育用(1,408台)および教職員用(158台)タブレット端末機器等賃貸借を契約締結しました。今回の契約において、児童生徒3人に1台のコンピュータ環境を整備しました。



外国語指導助手(ALT)活用事業(学校教育課) …… 2,210万円
外国語指導助手(ALT)5名を活用し、言語、文化の理解や積極的なコミュニケーションの育成などに努めました。

市立小学校英語等支援員配置業務(学校教育課) …… 829万円
令和2年度から実施される小学校の英語必修化に対応するため、全小学校に8人の英語等支援員を配置し、英語活動や国際理解教育を推進しました。

中学生海外研修派遣事業(学校教育課) …… 520万円
生徒24名(各中学校2年生)が、地元の中学生との交流やホームビジット、現地日系企業訪問など、台湾台北市等で研修を行いました。

(2) あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

図書館整備事業(生涯学習課) …… 449万円
外部資金調達の取組として、ガバメント・クラウドファンディングを実施するとともに、企業版ふるさと納税制度活用に向け内閣府の認定を受けました。また、市民協働の取り組みとして、図書館カフェを開催し、管理運営計画の内容検討を進めました。

総合運動公園運営・維持管理事業(生涯学習課) …… 6,372万円
スポーツセンター屋根塗装工事を実施するなど、利用者の安全面に配慮した取組を行いました。また、トレーニング機器の定期的な更新を進め、市民ニーズに応じた施設の充実を図り、市民の体力づくりの推進に努めました。

(3) 伝統と文化を誇れるまちを創ります

民俗ギャラリー運営・維持管理事業(生涯学習課) …… 273万円
「宮城の太古を探れ～宮城の化石展」や「富谷の古今路物語～富谷宿と富谷駅」等の特別企画展を開催しました。

(4) 地域で子育てを支えるまちを創ります

認可保育所運営事業(子育て支援課) …… 7億7,076万円
運営事業者と情報交換を密にし、安全・安心な保育所運営に努めました。また、多様化する保育ニーズに対応するため延長保育や一時預かり事業に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めました。
(国・県の子どものための教育・保育給付費負担金等を活用)

保育所運営・維持管理事業(子育て支援課) …… 1億5,166万円
市立保育所の安定的な運営および施設の維持管理、保育の質の向上に努め、適切な保育環境の確保を図りました。また、保育士の確保に努め、待機児童ゼロに取り組みしました。
(県の子育て支援対策臨時特例交付金等を活用)

放課後児童クラブ整備事業(子育て支援課) …… 8,643万円
富谷小学校敷地内に放課後児童クラブ棟を整備するなど、安全・安心な児童クラブ運営に努めました。
(国・県の放課後児童クラブ整備費補助金を活用)



子ども医療費助成事業(子育て支援課) …… 2億6,558万円
18歳年度末までの子どもを持つ保護者に対し、医療費の一部を助成しました。
(県の乳幼児医療費補助金を活用)

子育て支援事業(子育て支援課) …… 2,548万円
とみや子育て支援センター(とみここ)を拠点とし、乳幼児健診や各種教室、育児相談等の事業を展開しました。1歳児の離乳食教室を新たに実施し、少人数で過ごせる「ベリっこルーム」を新設するなど、子育てに前向きに取り組めるような支援事業を開催することができました。
(国・県の子ども・子育て支援交付金等を活用)



妊婦支援事業(子育て支援課) …… 3,434万円
健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう妊婦健診の助成を行い、経済的支援に努めました。とみここで母子手帳の交付やプレママ・プレパパ学級を実施し、食事や生活についての健康教育を行いました。
(国の母子保健衛生費補助金を活用)

特定不妊治療助成事業(子育て支援課) …… 189万円
不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担を軽減するため、不妊治療の治療費の一部を助成しました。
(県の少子化対策支援市町村交付金を活用)

3. 元気と温かい心で支えるまち！

(1) あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

高齢者交流事業(長寿福祉課) 151万円
高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し、「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援しました。

地域包括支援センター運営事業(長寿福祉課) 5,103万円
市内3つの委託型地域包括支援センターにより、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等を実施し、市民生活を支援しました。



介護予防・日常生活支援サービス事業(長寿福祉課)
・**通所事業** 3,769万円
要支援相当の高齢者を対象とした「通所介護相当サービス」および「筋トレ型通所サービス」は、各圏域地域包括支援センターとの連携のもと、適切なマネジメントにより、要介護状態への移行防止に努めました。
・**訪問事業** 763万円
生活支援型訪問サービスについては、事業の担い手となる「生活支援員」の養成を継続実施したことにより、市民が市民を支える仕組が構築されて生活支援員が増え、安定した事業運営に努めています。

地域と施設の支え合いモデル事業(長寿福祉課) 62万円
施設入居者の生活の充実とより添いボランティア活動を実践する施設サポーター自身の生きがいや役割創出の支援などを目的に、市内6つの高齢者施設および市社会福祉協議会と協定を締結し、「とみサポころね」の愛称で、令和3年度までのモデル事業として開始しました。



住民検診事業(健康推進課) 1億5,311万円
休日・夜間検診や胃がん未検者検診の実施、該当者への子宮がん検診と乳がん検診の無料検診の実施など、受診率向上に取り組みました。また、精密検査対象者への受診勧奨および受診状況の把握を行い、早期治療・重症化予防に努めました。
(県の健康推進事業等補助金などを活用)

健康づくり事業(健康推進課) 211万円
高血圧・高血糖予防を重点的に、健康推進委員会や関係機関・団体と連携し、「塩エコキャンペーン」を実施しました。また小・中学生を対象とした「健康のために運動をすすめる標語コンクール」の実施など、働き盛り世代の健康づくりへの意識向上の推進に努めました。
(県の健康推進事業等補助金を活用)

地域医療推進事業(健康推進課) 5,607万円
公立黒川病院の安定的な運営および維持管理に要する費用の一部を負担するとともに、医師会・地域の医療機関と連携して休日当番医事業を行い、医療環境整備に努めました。また、救急電話相談窓口「こども夜間安心安全コール」や「おとなの救急電話相談」の利用を促進しました。

(2) 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

障がい者就労支援事業(地域福祉課) 1,807万円
富谷市地域活動支援センターの運営を指定管理者制度により社会福祉協議会へ委託し、日常生活の充実に努めました。また、障がい者の雇用拡大のため、新たに就労継続支援事業所A型およびB型各1か所が開設され、計6か所となりました。



高齢者・障がい者交通対策事業
・**外出支援乗車証とみぱす**
高齢者分(長寿福祉課) 2,593万円
障がい者分(地域福祉課) 295万円
70歳以上の公共交通機関の利用が可能な方や18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみぱす」を交付しました。



・**重度障がい者等福祉タクシー利用券(地域福祉課)** 129万円
日常生活の利便性と社会活動の範囲拡大を図るため、重度の障がいや要介護状態の方(要件あり)を対象とし、タクシー利用料金の一部を助成しました。

(3) 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

自治振興事業(市民協働課) 1,680万円
47町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図りました。

4. 市民の思いを協働でつくるまち！

(1) 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

自主防災組織育成推進業務(防災安全課) 189万円
町内会や自主防災組織を結成している地域の防災活動を支援するため、備蓄物品の購入費用や防災訓練に係る経費を支援するとともに、自主防災組織の結成を推進しました。

住宅宅地震災害対策事業(都市計画課) 360万円
昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断について、助成を行いました。また、通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却や生垣等への切替について啓発を行いました。
(県の木造住宅耐震改修工事促進事業補助金等を活用)

防犯設備整備事業(防災安全課) 206万円
犯罪のない安全安心なまちづくりの実現に向け、犯罪の未然防止に有効な防犯カメラを設置しました。令和元年度は、大和警察署の意見を参考にしながら、各中学校区毎に1台ずつ、防犯カメラを設置しました。
(県の市町村振興総合補助金を活用)



(2) 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

一般廃棄物収集運搬処理事業(生活環境課) 2億3,407万円
廃棄物の処理および清掃に関する法律や資源有効利用促進法に基づき、効率的に収集・運搬を行い、適正処理に努めました。

リサイクル推進事業(生活環境課) 716万円
排出されるごみの再資源化を推進し、ごみの減量化を図るため、分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても積極的に資源化を実施しました。また、小型家電のボックス回収・イベント回収を継続するとともに、広報等を通じ3Rの啓発に努めました。



再生可能エネルギー推進事業(生活環境課) 1,099万円
令和元年12月に「未来・水素エネルギーフォーラムin富谷」を開催し、「超異分野学会」「サイエンスキャッスル」「産業展・親子フェスタ」などにより、次世代を担う子どもたちの育成・交流を図りました。
(県のみやぎ環境交付金を活用)



環境省地域連携・低炭素水素技術実証事業(企画政策課) 64万円
今年度においても引き続き、実証によるデータの収集と分析を実施し課題解決に取り組みました。また本実証事業の取組が、自治体・大学・研究機関・企業が参画するプラチナ構想ネットワークにおいて、第7回プラチナ大賞優秀賞受賞とプラチナシティ認定を受けました。

(3) 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

広報・広聴事業(広報とみや発行等)(市長公室) 1,058万円
「広報とみや」を毎月発行し、市政に関する情報等を発信しました。また、ラインやフェイスブック、ツイッター、InstagramのSNSを活用して富谷市を積極的にPRしました。

市民協働推進事業(市民協働課) 24万円
とみやわくわく市民会議は、市内小学生参加による「とみやわくわく子ども会議」など4回開催し、市民協働への理解促進と機運醸成を図るため、市民協働セミナーを1回開催しました。また、まちづくりの基本となるルールの素案を策定するとともに、「富谷市協働のまちづくり推進審議会条例」を制定しました。

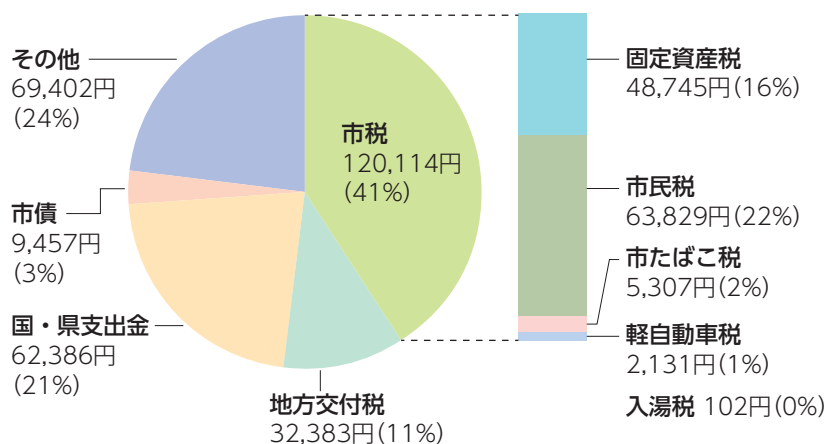
町内会館整備事業(市民協働課) 5,597万円
杜乃橋二丁目会館の建設、(仮称)西成田会館の設計・地質調査などを実施しました。

基幹系システム運用事業(総務課) 1億1,661万円
基幹系システム(自治体クラウド)運用を行い、村田町と課題共有・ベンダーへの要望を共同で行い、安定した稼働・運用に努めました。

税金の負担額および使用額

1人当たりの負担額…12万 114円

1人当たりの歳入額…29万3,742円

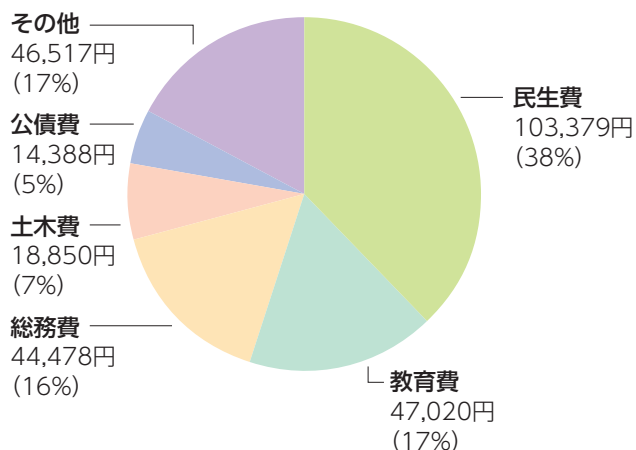


令和元年度の税収を1人当たりに直してみると、市民税や固定資産税などの市税が、12万114円となりました。

それに対して1人当たりの歳入は27万4,632円となっています。

その差額の部分を、地方交付税・国県支出金などの国や県から交付されるお金や、家庭でいえばローンにあたる地方債の借入によって補い、1人当たりの収入は、29万3,742円となりました。

1人当たりに使われたお金…27万4,632円



1人当たりに使われたお金を主な目的別で見ると、児童手当支給事業、障害者自立支援給付事業などの民生費で10万3,379円、市立小中学校や学校給食センター運営・維持管理事業などの教育費で4万7,020円、市民バス運営事業などの総務費で4万4,478円、市道や公園の維持管理事業などの土木費で1万8,850円、地方債の償還費用として公債費で1万4,388円となり、全体として1人当たりに使われたお金は27万4,632円となりました。

健全な財政運営に努めています

健全化判断比率・資金不足比率

富谷市は、早期健全化基準を大きく下回り、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っています。

○健全化判断比率 1つでも早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画の作成が義務付けられるなど、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

区 分	富谷市	早期健全化基準	内 容
実質赤字比率	—	13.46	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	18.46	全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	▲2.0	25.0	公債費・公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	—	350.0	地方債の残高のほか、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率

富谷市の公営企業会計（水道事業、下水道事業）は、資金不足比率が算定されませんでした。

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政健全化度を判断する新たな指標です。基準を超えた場合は、一般会計のほか特別会計や公営企業会計なども含めた財政健全化への取り組みが必要となります。